

「地球温暖化対策プラン（府庁の省エネ・創エネ実行プラン）」
に係るパブリックコメントの要旨及びこれに対する府の考え方

項目	意見の要旨	府の考え方
目標の考え方	原発事故により、今後の電力確保が大きな問題となっている。電気を使うことに伴う二酸化炭素の排出抑制が温暖化対策の課題であるので、電力の排出係数は最も実情を反映したものを使い計画を作るべき。	本プランでは、府自身の取組結果を明確にするため、当面の目標年度である平成26年度まで、原発停止の影響が反映された平成23年度の関西電力の実績値である0.450kg-CO ₂ /kwhを使用して計画の進捗を管理することとしています。
施策の基本方向	化石燃料に頼らない持続可能な社会のモデルとなるよう、最低限、京都に住んでいる人たちが困らないくらいのエネルギーを自治体が独自で確保しておくことも今後は必要。	施策の基本方向の一つに、「再生可能エネルギーの最大限の導入による創エネの推進」を盛り込んでおり、府庁においても地域の電力確保に寄与する取組を積極的に進めていきたいと考えています。
	カーボンオフセットの取組を推進することが望ましい。見えないものにコストを払うことへの意義を意識づけられる啓発活動がまだ少ないように思う。	京都府では京都版CO ₂ 排出量取引制度を運用しカーボンオフセットの取組を推進しています。このプランでは、まずは府庁自身のエネルギー使用量そのものを削減することを目標としています。
当面3カ年間の主な取組	エコドライブは温室効果ガスの排出を減らすことにとっても効果的で、お金もかからない。率先して取り組んでほしい。	府では従来から公用車のエコドライブを徹底しており、座学講習を実施しているところです。今後、実地研修を行うなどにより率先実行を更に推進します。
	節電・節約なども大切ですが、同時にスマートメーター等の通信・制御機能を活用した電力の再配分をして、電力構造を系統的に解決していくことが大切と思います。	今年度、府の全施設にデマンド計を設置し、効果的に節電を実施したところです。今後、スマートメーター等とITを活用した電力管理も検討していきたいと考えています。
	再生可能エネルギーを増やすためにも、府がそのモデルとして屋根貸しなどを進めることが必要。また、府庁の取組と並行して民間の建物にも広げていく支援が必要。	民間への波及効果もねらいながら府有施設の屋根や土地を貸し出して府内の太陽光発電事業を拡大していく取組を検討・推進していきたいと考えています。
	電気自動車の導入は、人々に健康への影響を減らすという観点からも重要。	引き続き公用車への電気自動車やプラグインハイブリッド車等の導入を推進していきたいと考えています。